

伊達市財政計画について

計画策定の目的

平成26年度の財政収支見通しでは、普通交付税が一本算定となる平成33年度には交付税が24.2億円減となることを見込まれ、また同時に、財政調整基金を全て取り崩しても、財源が不足すると試算された。

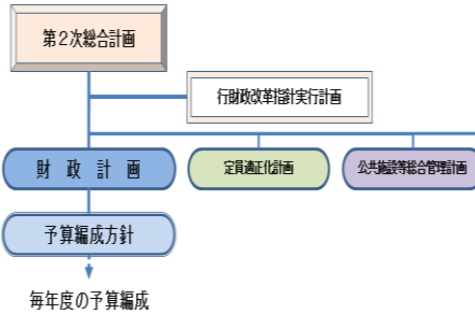
このため、普通交付税の一本算定後も持続可能な財政運営を目指して、中長期的な視点に立った財政計画を策定し、歳入確保、歳出抑制等の徹底により、健全な財政構造の確立を図る。

計画期間

平成28年度から平成34年度までの7年間とする。

計画の位置づけ

市の最上位計画である「伊達市第2次総合計画」の基本理念のもと、「伊達市行財政改革指針実行計画」とも連動し、持続可能な財政運営に係る計画とする。



計画の見直し

(1) 目標の設定

- ①この計画の成果指標及び目標値は「伊達市行財政改革指針実行計画」(H27~30)と共有する。
- ②計画最終年度の財源不足対策の具体的数値目標は設けず、1年毎のローリング方式により新年度の予算編成に合わせて年度毎に目標を示すこととする。

【理由】

・国が進めている交付税算定見直しにより、一本算定の影響額が毎年変動する見込みであり、計画最終年度の目標を設定することは困難であるため。

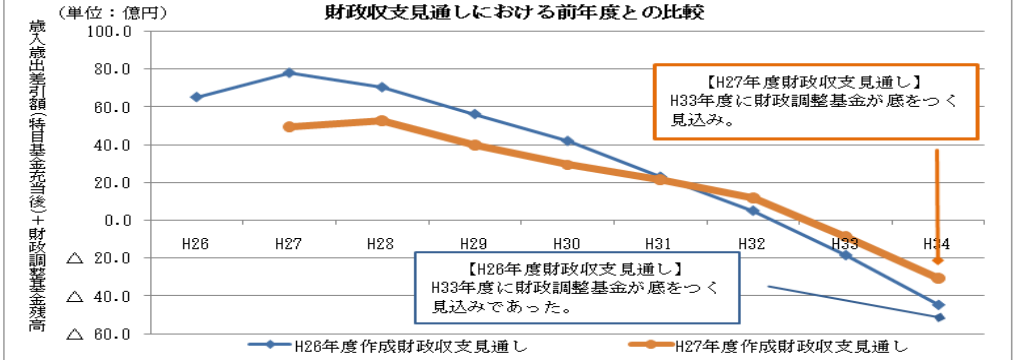
(2) 見直しの時期

大きな情勢変化があった場合は、最終年度を待たずに計画の見直しを行うこととする。

主要な財政指標等の状況

財政力指数	0.39	(県内市町村平均(H26:0.44)を下回っている状態)
経常収支比率	87.2%	(震災以降、上昇傾向。弾力性に欠ける状態)
実質公債費比率	7.4%	(借金返済の負担は年々減少傾向にある。)
プライマリバランス	12.8億円	(黒字で推移しているが、投資的経費の増額により前年度比△21.8億円となっている。)

財政見通し



■平成27年度財政収支見通し
単年度収支が赤字となる年度

財政調整基金等の投入前【平成29年度】

財政調整基金等の投入後【平成33年度】

※前年と同水準を維持

・前年度との変更点

①人口動態の変更
第2次総合計画(平成26年度策定)の新たな推計人口に基づき試算する。

②施設整備後のランニングコストを試算
新市建設計画等により整備予定の公共施設等のランニングコストを同等規模の施設を参考に試算する。

本市の財政状況について

【主な歳入の状況】

東日本大震災以降は、震災や原発事故からの復旧・復興事業に対して国・県支出金が交付されたため、一時は特定財源が一般財源を上回り、特に放射能対策事業の進捗によって、決算額は平成25年度をピークに大きく変動した。

市税収入については、震災等の復旧・復興事業により経済状況が緩やかに活性化したことにより、平成20年度以降減少していた市税収入が増加に転じた。

【主な歳出の状況】

歳出は、合併以降ゆるやかな増加傾向にあったが、東日本大震災以降は、復旧・復興事業により大幅に変動した。特に、除染などの放射能対策事業の委託料を含む物件費の増減が激しく、被災建物の改築など投資的経費も増加した。

義務的経費については、職員数の減により人件費は減少しているが、扶助費が増加しているため、全体としては横ばいで推移している。

基金の状況

基金の総額は、平成18年度末には38.8億円であったが、将来の交付税縮減に備えて、積み増してきた結果、平成26年度には154.1億円と約3.9倍に増加した。

財政運営上の課題

(単位:億円)

	合併算定替	激変緩和期間					一本算定	
		1割減	3割減	5割減	7割減	9割減		
交付額	111.7	110.6	108.7	104.9	101.1	97.3	93.5	91.6
合併算定替 旧町算定による 加算分	24.2	19.0	17.1	13.3	9.5	5.7	1.9	0.0
一本算定	87.5	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度

※平成27年度交付税算定ベースによる合併算定替から一本算定への推移

財政運営上の課題等への対応策

地方交付税の縮減が始まるにあたり、「伊達市第2次総合計画」が目指す将来都市像の実現に向けて「健全で持続可能な財政運営」を維持するため、三つの方針に基づき、全庁を挙げて課題解決への対応策に取り組む。

収支均衡のための歳出削減

- (1) 義務的経費の見直し
 - 人件費 新たな定員適正化計画
本庁機能の集約による行政運営の効率化
費用対効果の高い業務をアウトソーシング（外部委託）
 - 扶助費 市単独事業や国・県の水準を上回る事業の見直し
 - 公債費 交付税措置等のある有利な起債を最大限活用
市場公募債の発行を終了
- (2) 公共施設維持管理経費の見直し
公共施設等総合管理計画による維持管理経費の抑制
指定管理者制度の活用
- (3) 物件費の見直し
庁内情報システムのコスト削減
業務委託の見直し
- (4) 投資的経費の見直し
（仮称）公共施設等配置適正化計画の策定・推進
- (5) 補助金等の整理合理化
類似した補助金等の整理・統合
市単独補助金及び上乗せ補助の見直し

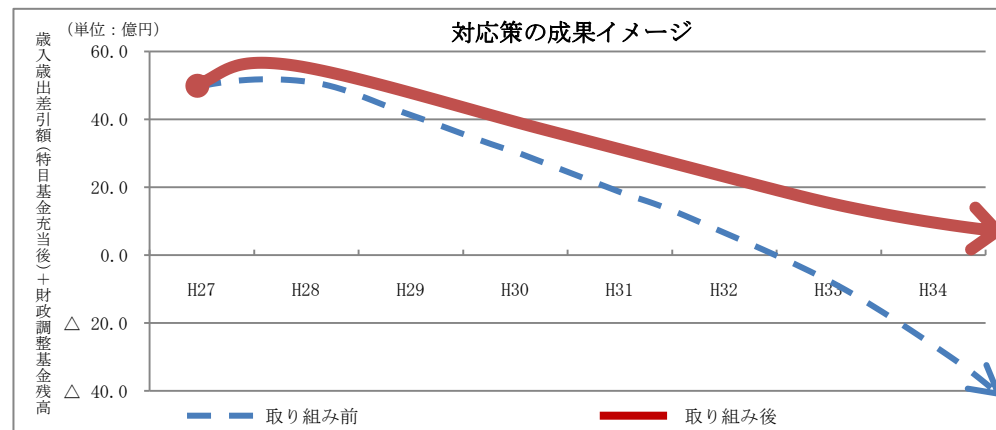
安定的な自主財源の確保

- (1) 市税等の収納率の向上
徴収対策の推進
滞納整理の強化
- (2) 新たな財源の確保
企業誘致や定住人口の確保対策
未利用財産の有効活用
広告収入の新たな分野の開拓
- (3) 受益者負担の見直し
使用料・手数料の減免制度や料金体系等の見直し
- (4) 財源対策
特定財源の活用
市債の活用
基金の活用

効果的で効率的な予算編成・執行

- (1) 予算編成方式の見直し
施策枠配分方式から部局枠配分方式への変更
- (2) 行政評価や伊達業務革新活動（DTI）の推進
優先度評価に基づいた選択と集中
DTIによる経常的経費の抑制
- (3) 行政と市民の協働
地域自治組織などと連携した効果的・効率的な行政経営
- (4) 計画的な財政運営
全庁を挙げた財政計画の着実な実行

健全で持続可能な財政運営



資料 決算の推移

■歳入決算の推移（平成18年度～平成26年度）

（単位：億円）

歳入	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般財源	177.1	174.7	180.1	179.5	194.1	207.6	199.2	198.9	192.5
市税	53.0	59.7	60.5	56.9	55.1	54.5	53.5	53.3	54.8
地方交付税等	104.7	101.9	107.0	110.6	127.0	141.8	134.8	134.6	126.1
譲与税・交付金等	19.4	13.1	12.6	12.0	12.0	11.3	10.9	11.0	11.6
特定財源	69.1	85.6	90.2	106.6	99.6	147.2	203.5	307.6	162.5
国・県支出金	25.3	29.2	43.0	47.9	42.4	76.5	145.6	239.3	76.8
市債	20.9	27.6	27.2	15.0	18.5	23.2	13.3	25.0	31.8
うち合併特例債	17.0	24.0	26.0	14.7	18.2	23.1	13.2	23.6	30.9
その他	22.9	28.8	20.0	43.7	38.7	47.5	44.6	43.3	53.9
うち使用料・手数料	3.9	4.0	4.1	4.0	3.6	3.7	3.8	3.5	3.4
歳入合計	246.2	260.3	270.3	286.1	293.7	354.8	402.7	506.5	355.0

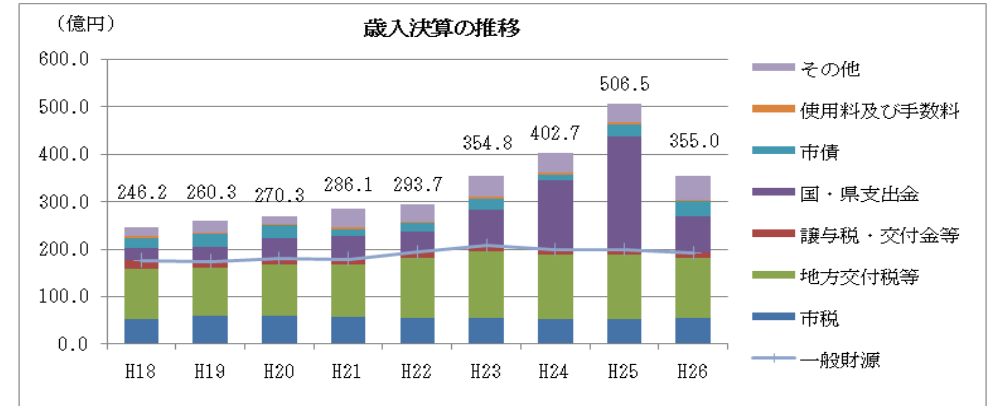
*地方財政状況調査（決算統計）による推移

*地方交付税等：普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税、臨時財政対策債

*譲与税・交付金等：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金

*使用料・手数料等：分担金及び負担金、使用料及び手数料

*その他：財産収入、寄附金、諸収入等



東日本大震災以降は、震災や原発事故からの復旧・復興事業に対して国・県支出金が交付されたため、一時は特定財源が一般財源を上回り、特に放射能対策事業の進捗によって、決算額は平成25年度をピークに大きく変動した。

市税収入については、震災等の復旧・復興事業により経済状況が緩やかに活性化したことにより、平成20年度以降減少していた市税収入が増加に転じた。

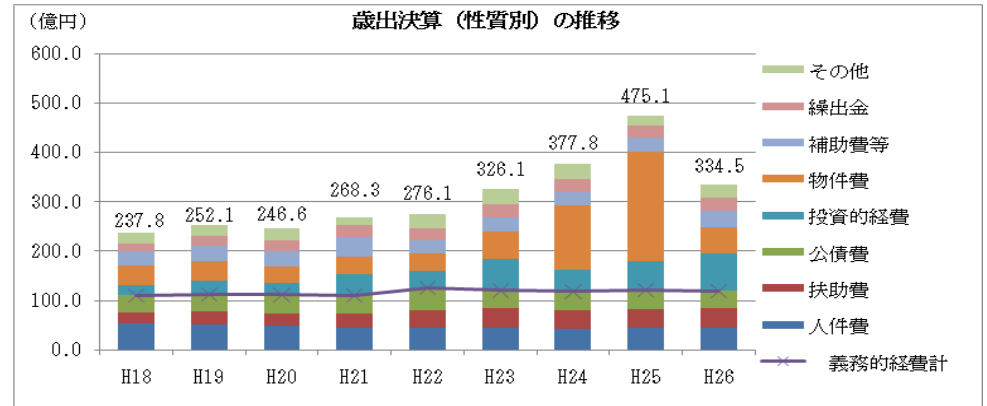
■歳出決算（性質別）の推移（平成18年度～平成26年度）

（単位：億円）

歳出	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費計	110.1	112.3	111.1	110.2	125.1	120.2	117.9	121.3	119.0
人件費	52.9	51.8	48.3	45.5	44.5	45.3	43.1	44.0	43.6
扶助費	23.7	25.3	26.0	27.4	36.6	38.2	37.3	37.6	40.3
公債費	33.5	35.2	36.8	37.3	44.0	36.7	37.5	39.7	35.1
物件費	40.0	39.8	34.3	37.5	35.3	56.6	132.6	223.0	53.0
補助費等	28.5	29.8	29.6	39.6	26.4	28.7	26.5	28.2	33.0
投資的経費	20.9	28.2	24.0	42.1	34.7	63.7	43.3	57.6	77.3
繰出金	15.9	20.4	23.1	24.3	24.3	26.4	25.3	24.9	26.3
その他	22.4	21.6	24.5	14.6	30.3	30.5	32.2	20.1	25.9
歳出合計	237.8	252.1	246.6	268.3	276.1	326.1	377.8	475.1	334.5

*地方財政状況調査（決算統計）による推移

*その他：維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金



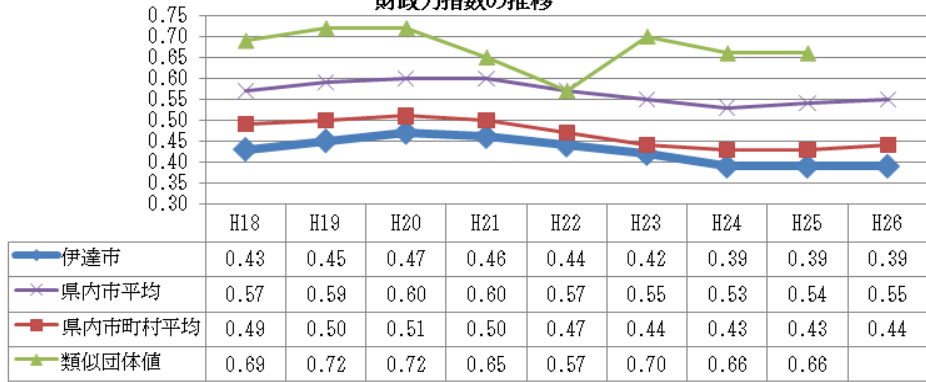
歳出は、合併以降ゆるやかな増加傾向にあったが、東日本大震災以降は、復旧・復興事業により大幅に変動した。

特に、除染などの放射能対策事業の委託料を含む物件費の増減が激しく、被災建物の改築など投資的経費も増加した。

義務的経費については、職員数の減により人件費は減少しているが、扶助費が増加しているため、全体としては横ばいで推移している。

資料 財政指標

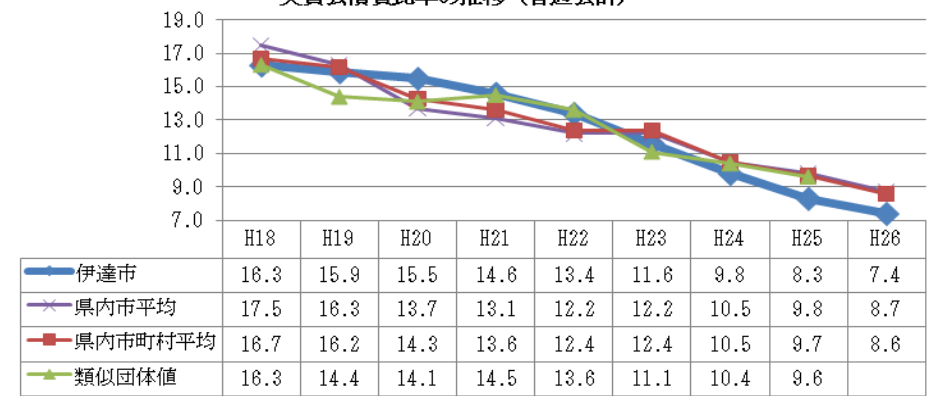
財政力指数の推移



地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値で、市の「財政の体力」を示す指数として用いられる。

平成20年度の0.47をピークに低下が続いていたが、平成24年度からは横ばいとなっているものの、県内市町村の平均値を若干下回る状況が続いている。これは本市の人口1人当たりの税収額が県内市町村平均を下回っていることが大きな要因と考えられ、特に法人税や家屋、償却資産の固定資産税などが大きく影響している。

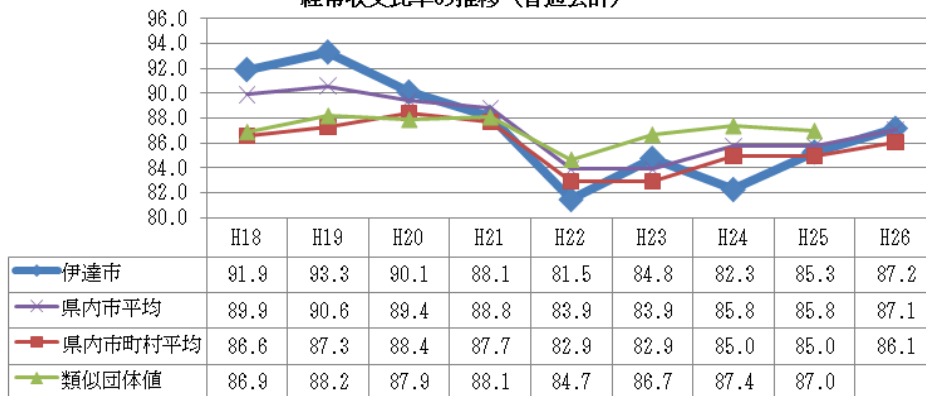
実質公債費比率の推移（普通会計）



実質公債費比率は、市の財政規模に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。

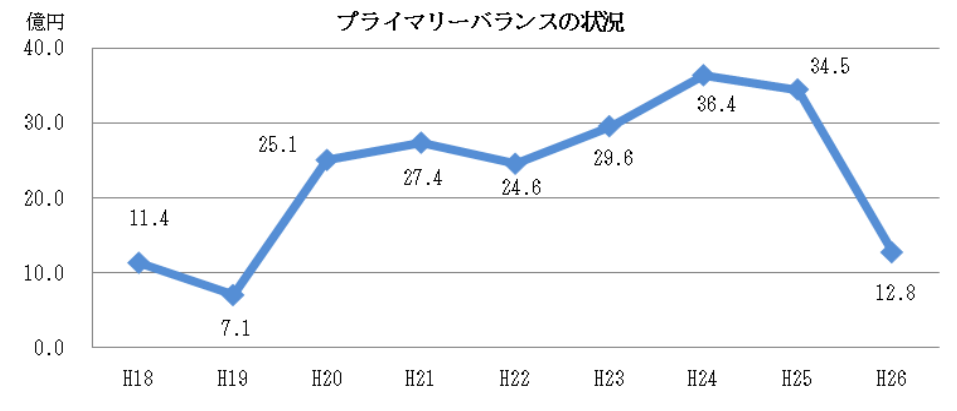
合併以降、借入金返済の負担が年々減少している。

経常収支比率の推移（普通会計）



経常収支比率は、市の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられている。東日本大震災以降は上昇傾向にある。

プライマリーバランスの状況



財政収支において、借入金を除く税収などの歳入と過去の借入に対する元利払いを除いた歳出の差額である。そのバランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしていることを表す。

歳出における新市建設計画等の投資的経費が増えたことに伴い、大幅に減少した。

資料 財政収支見通し

■歳入・歳出の財政見通し（平成27年度～平成34年度）

（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
歳入	一般財源	190.7	180.2	166.3	162.7	159.0	156.4	147.2	148.0
	市税	53.3	53.2	53.3	51.9	51.6	51.5	50.4	50.2
	地方交付税等	124.3	114.4	100.6	94.3	91.3	89.1	81.2	82.5
	譲与税・交付金等	13.1	12.6	12.4	16.5	16.1	15.8	15.6	15.3
	特定財源	193.7	141.7	121.7	105.7	79.5	69.2	66.6	64.5
	国・県支出金	110.9	81.7	63.6	55.9	57.6	52.3	49.4	49.1
	市債	26.2	37.3	37.5	36.8	9.4	4.5	7.0	5.3
	うち特例債	21.2	37.3	37.5	36.8	9.4	4.5	7.0	5.3
	その他	56.6	22.7	20.6	13.0	12.5	12.4	10.2	10.1
	うち使用料・手数料	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7
歳入合計	384.4	321.9	288.0	268.4	238.5	225.6	213.8	212.5	
歳出	義務的経費	116.7	117.1	116.2	112.6	110.8	111.2	110.1	111.4
	人件費	41.7	40.7	40.3	40.2	39.6	38.9	38.5	38.5
	扶助費	41.3	42.0	42.2	39.2	38.2	37.6	37.0	36.5
	公債費	33.7	34.4	33.7	33.2	33.0	34.7	34.6	36.4
	物件費	96.7	61.6	63.7	56.7	55.0	53.5	51.0	50.4
	補助費等	42.2	29.5	28.4	28.7	28.4	28.3	29.1	28.9
	投資的経費	68.3	67.2	49.9	47.5	20.1	10.8	12.9	13.0
	繰出金	27.3	28.1	28.9	28.4	27.9	27.7	27.6	27.5
	その他	24.9	11.0	6.5	4.8	4.2	3.8	3.4	3.4
	歳出合計	376.1	314.5	293.6	278.7	246.4	235.3	234.1	234.6
	歳入歳出差引額	8.3	7.4	△ 5.6	△ 10.3	△ 7.9	△ 9.7	△ 20.3	△ 22.1
財政調整基金取崩額	0.0	0.0	0.0	1.6	7.9	9.7	11.8	-	
財政調整基金残高	31.0	31.0	31.0	29.4	21.5	11.8	△ 8.5	△ 30.6	

合併算定

激変緩和期間

一本算定

*平成27年度以降は、決算見込み額として試算。

*平成26年度決算をベースとし、歳入歳出差引額は翌年度の繰越金へ計上し、その繰越金の1/2を基金積立金として試算。

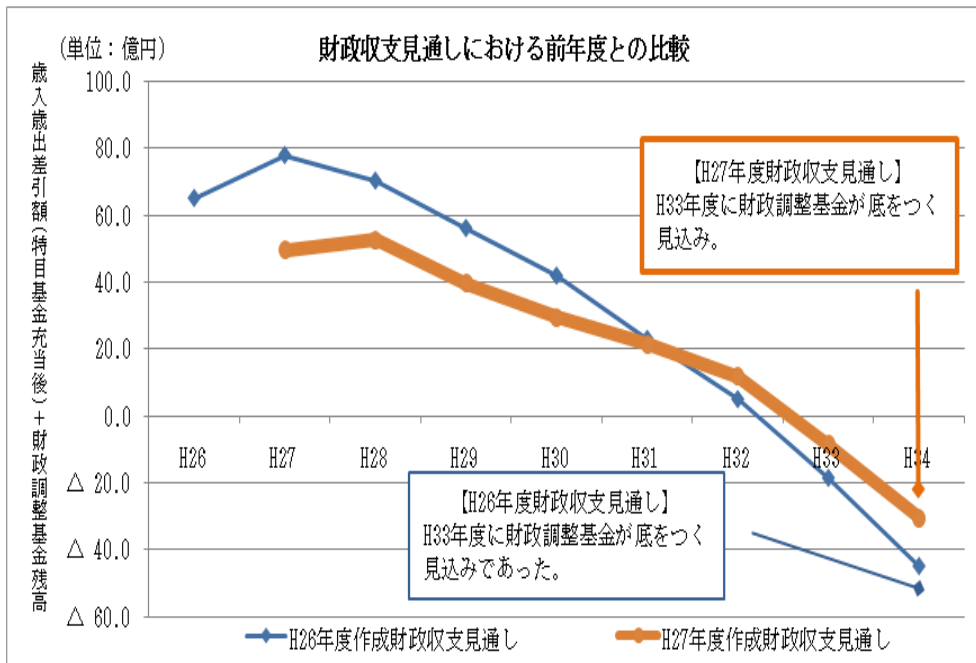
■公共施設等総合管理計画における試算

- ・更新年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定。
- ・建替え、大規模改修の種類ごとに、調査年度から40年度分を試算。
- ・更新年数：建替時期 …建物の耐用年数
大規模改修時期…耐用年数の1/2

インフラ整備分を含めると2,725.5億円となり、30年で平均すると90.9億円と試算。

■財政収支見通しへ平成28年度から投資的経費へ算入し、一般財源で対応するものと試算した場合

財政調整基金全額投入後 平成28年度=▲ 38.2億円
平成33年度=▲553.8億円



■平成27年度財政収支見通し

・前年度との変更点

①人口動態の変更

第2次総合計画（平成26年度策定）の新たな推計人口に基づき試算する。

②施設整備後のランニングコストを試算

新市建設計画等により整備予定の公共施設等のランニングコストを同等規模の施設を参考に試算する。

・新市建設計画は合併特例債起債限度額の353.2億円で試算。

・放射能対策事業は、各担当課により積算を行い、除染対策事業交付金などの補助を見込み、不足する一般財源は地方交付税の震災復興特別交付税へ算入している。

・単年度収支が赤字となる年度

	H26財政収支見通し	H27財政収支見通し
財政調整基金等の投入前	【平成29年度】	→ 【平成29年度】
財政調整基金等の投入後	【平成33年度】	→ 【平成33年度】